

平成26年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年3月6日

上場会社名 株式会社 ケア21

上場取引所 東

コード番号 2373 URL <http://www.care21.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大西 靖廣

TEL 06-6456-5633

四半期報告書提出予定日 平成26年3月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年10月期第1四半期の連結業績(平成25年11月1日～平成26年1月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期第1四半期	4,299	16.2	117	66.1	88	112.5	44	188.4
25年10月期第1四半期	3,701	25.4	70	57.8	41	△61.7	15	△69.6

(注)包括利益 26年10月期第1四半期 23百万円 (△57.6%) 25年10月期第1四半期 55百万円 (3.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年10月期第1四半期	18.49	—
25年10月期第1四半期	6.29	—

(注)当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年10月期第1四半期	13,089	2,369	18.1
25年10月期	12,334	2,442	19.8

(参考)自己資本 26年10月期第1四半期 2,369百万円 25年10月期 2,442百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年10月期	—	0.00	—	40.00	40.00
26年10月期	—				
26年10月期(予想)		0.00	—	50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年10月期の連結業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,970	19.1	310	47.9	240	59.6	100	54.2	41.58
通期	19,200	21.1	1,020	60.2	880	68.9	410	57.8	170.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ②①以外の会計方針の変更： 無
- ③会計上の見積りの変更： 無
- ④修正再表示： 無

(4)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年10月期1Q	2,474,000株	25年10月期	2,474,000株
②期末自己株式数	26年10月期1Q	69,144株	25年10月期	69,144株
③期中平均株式数(四半期累計)	26年10月期1Q	2,404,856株	25年10月期1Q	2,448,900株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報をもとに作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済金融政策の成果により、為替は引き続き円安基調となり、また、平成26年4月に実施される消費税増税前の駆け込み需要により、個人消費や住宅投資が増加傾向で推移いたしました。これらの結果、企業収益が改善しており積極的な設備投資や賃金改善が期待されるところであります。しかしその一方で、一部新興国の経済不振等、海外経済を巡る不確実性は依然高く、景気の先行きにつきましては、依然として不透明な状況下で推移いたしました。

こうした外部環境にあつて、介護業界におきましては、社会保障審議会において消費税が増税される影響への対応として、介護報酬改定を行うことが決定されました。また、地域包括ケアの推進、介護保険対象範囲の見直し、利用者負担の引き上げ等、持続可能な社会保障システムの議論が進められております。また、国内の高齢化がますます進行していることから、介護サービスの需要は高まっております。その一方で、介護従事者については、有効求人倍率が高い数値で推移しており、人財の確保が難しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、独自に創設いたしました「誰伸び人事制度」のもと、雇用の安定を確保し、ご利用者様に品質の高いサービスを提供するため、職員の処遇改善及び研修体制の充実に努めてまいりました。また、当第1四半期連結累計期間におきましては、当社経営理念に掲げた「人間の尊厳を尊重」「人を大事にし、人を育てる」との思いのもと、年齢に関わらず希望者全員が安心して勤められる会社作りを目指して、高齢者雇用安定法の趣旨に則り、平成26年4月1日をもって定年制度を廃止することを決定いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は42億99百万円（前年同四半期比16.2%増）、営業利益1億17百万円（同66.1%増）、経常利益88百万円（同112.5%増）、四半期純利益44百万円（同188.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なおセグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

①在宅系介護事業

当事業におきましては、新規事業所のリーダーとなる人財の育成が可能となり、前連結会計年度に引き続き積極的な出店を行いました。当第1四半期連結累計期間の在宅系介護事業の新規出店は、東京都に2拠点、大阪府に3拠点の計5拠点であります。出店に際しては緻密なマーケティングと十分な人財育成をベースに推し進め、早期黒字化を図るとともに、介護職の処遇改善に努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は17億98百万円（前年同四半期比9.1%増）、セグメント利益は3億18百万円（同0.5%減）となりました。

②施設系介護事業

当事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、兵庫県に1施設、千葉県に1施設オープンいたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は19億17百万円（前年同四半期比18.0%増）、セグメント利益は1億89百万円（同46.5%増）となりました。今後も引き続き入居者獲得とともに処遇改善にも注力し、収益改善に取り組んでまいります。

③その他

その他の事業におきましては、ご利用者の安心・安全・利便・生きがいを提供するため、福祉用具関連サービス、訪問看護サービス等において積極的な営業展開を図り、売上伸長に注力してまいりました。また、子会社である株式会社E E 2 1におきましては、介護人材の教育事業における営業基盤の拡大に努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6億1百万円（前年同四半期比38.8%増）、セグメント利益は32百万円（同14.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億22百万円増加し、42億67百万円となりました。これは主として売上伸長に伴う売掛金の増加40百万円、現金及び預金の増加38百万円、及びその他の増加40百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ、6億33百万円増加し、88億22百万円となりました。これは主として、新規出店に伴うリース資産の増加5億28百万円、差入保証金の増加63百万円、及び投資有価証券の減少32百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ7億55百万円増加し、130億89百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円増加し、39億92百万円となりました。これは主として短期借入金の増加5億円、賞与引当金の減少4億12百万円、未払法人税等の減少2億93百万円、未払金の増加1億21百万円、及び1年内返済予定の長期借入金の増加1億6百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ6億97百万円増加し、67億27百万円となりました。これは主としてリース債務の増加5億17百万円、及び長期借入金の増加1億76百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ8億28百万円増加し、107億19百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ72百万円減少し、23億69百万円となりました。これは主として利益剰余金が四半期純利益計上による増加44百万円と配当金の支払いによる減少96百万円で51百万円減少したこと及びその他有価証券評価差額金の減少21百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年12月10日付け決算短信で発表いたしました業績予想と変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,091,298	1,129,759
売掛金	2,361,634	2,402,314
商品	4,721	7,564
原材料	1,384	1,720
その他	691,623	731,828
貸倒引当金	△5,652	△5,757
流動資産合計	4,145,009	4,267,429
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	5,010,671	5,538,922
その他（純額）	750,998	805,585
有形固定資産合計	5,761,669	6,344,508
無形固定資産	157,317	172,910
投資その他の資産		
投資有価証券	885,600	852,800
差入保証金	1,207,260	1,270,920
その他	178,282	181,733
貸倒引当金	△1,058	△740
投資その他の資産合計	2,270,084	2,304,713
固定資産合計	8,189,071	8,822,131
資産合計	12,334,081	13,089,561
負債の部		
流動負債		
買掛金	112,885	128,797
短期借入金	480,000	980,000
1年内返済予定の長期借入金	678,367	784,582
未払金	1,026,776	1,147,847
未払法人税等	349,343	56,076
賞与引当金	601,242	188,792
リース債務	239,402	259,000
その他	374,166	447,547
流動負債合計	3,862,186	3,992,644
固定負債		
長期借入金	591,092	767,478
リース債務	4,882,503	5,399,884
資産除去債務	124,564	135,427
その他	431,143	424,374
固定負債合計	6,029,303	6,727,164
負債合計	9,891,489	10,719,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金	463,365	463,365
利益剰余金	877,552	825,836
自己株式	△100,943	△100,943
株主資本合計	1,873,338	1,821,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	569,253	548,129
その他の包括利益累計額合計	569,253	548,129
純資産合計	2,442,591	2,369,752
負債純資産合計	12,334,081	13,089,561

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	3,701,285	4,299,099
売上原価	2,731,901	3,105,513
売上総利益	969,384	1,193,585
販売費及び一般管理費	898,559	1,075,915
営業利益	70,824	117,670
営業外収益		
受取利息	2,490	3,011
補助金収入	3,834	2,220
その他	2,472	3,783
営業外収益合計	8,797	9,015
営業外費用		
支払利息	36,706	37,088
その他	1,223	1,016
営業外費用合計	37,930	38,104
経常利益	41,692	88,581
税金等調整前四半期純利益	41,692	88,581
法人税等	26,702	44,103
少数株主損益調整前四半期純利益	14,989	44,478
少数株主損失(△)	△432	—
四半期純利益	15,422	44,478

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,989	44,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,056	△21,123
その他の包括利益合計	40,056	△21,123
四半期包括利益	55,046	23,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,479	23,355
少数株主に係る四半期包括利益	△432	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に介護事業本部を置き、「在宅系介護事業」「施設系介護事業」における各取り扱いサービスについての包括的な戦略を企画・立案し、事業活動を展開しております。従って、当社はこれらの事業形態を基礎とした「在宅系介護事業」、「施設系介護事業」の2つを報告セグメントとしております。

「在宅系介護事業」は、訪問介護サービス、居宅介護支援サービスなどを提供しております。「施設系介護事業」は、有料老人ホーム、デイサービス、グループホームなどを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,798,061	1,917,485	3,715,546	583,552	4,299,099	—	4,299,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	—	8	18,245	18,253	△18,253	—
計	1,798,070	1,917,485	3,715,555	601,797	4,317,352	△18,253	4,299,099
セグメント利益	318,679	189,006	507,685	32,885	540,571	△451,990	88,581

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△451,990千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△439,676千円、リース取引に係る調整額△10,745千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。